



2024年12月27日

株式会社愛知銀行

## 中日本鋳工株式会社との あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、中日本鋳工株式会社（本社 愛知県西尾市、代表取締役社長 鳥居 良彦）と、あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたのでお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

### 記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2024年12月27日（金）
融資金額	400百万円
融資期間	5年
資金使途	運転資金

#### 2. 中日本鋳工株式会社の概要

本社所在地	愛知県西尾市港町6番地6
代表者	鳥居 良彦
事業内容	鋳物部品の製造及び加工（自動車、建設機械、産業機械など）
設立	1943年

**3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2030年に向けた目標）**

(1) 事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化
①2030年3月期までに年間売上70億円を達成する (2024年3月期実績：58.1億円) ②2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する (2024年3月期実績：30.7億円) ③2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する (2024年3月期実績：15.4億円) ④2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する (2024年3月期実績：11.9億円)
(2) 多様な人材が活躍できる職場づくり
①2030年3月期までに女性就業比率を20%以上にする (2024年3月期実績：17.5%) ②2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年以上を達成する (2024年3月期実績：9.8日) ③2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率30%以上を達成する (2024年3月期実績：22.2%)
(3) 脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化
①2030年3月期までにCO2排出量を2019年3月期比40%削減する (2019年3月期：13,462t-CO2、2024年3月期実績：19.6%削減) ②2030年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を2022年3月期比80%以下とする (2022年3月期：5,138.3t、2024年3月期実績：91.6%)

&lt;記念盾贈呈式の様子&gt;



中日本鑄工株式会社  
 代表取締役社長 鳥居 良彦氏

愛知銀行  
 西尾支店長 松野 克昌

#### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

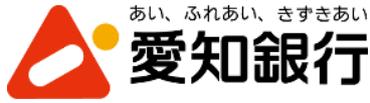
国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「K P I」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

K P I の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R & I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（P I F 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上



「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書  
～中日本鑄工株式会社～

2024年12月27日  
株式会社愛知銀行  
営業企画部  
ファイナンス戦略グループ

## 目次

はじめに .....	2
1. 企業概要 .....	2
①会社概要 .....	2
②沿革 .....	3
③許可・認証取得一覧 .....	4
④ビジネスモデル図 .....	4
⑤経営理念 .....	5
2. 事業内容 .....	6
3. 地域の課題解決に向けた取り組み .....	10
①愛知県の指標 .....	10
②中日本鑄工株式会社の取り組み .....	11
4. インパクトの特定 .....	15
①インパクトマッピングによるインパクト分布 .....	15
②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ） .....	15
③国内のインパクトニーズ .....	20
④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認 .....	21
5. 測定する KPI .....	22
①事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化 .....	22
②多様な人材が活躍できる職場づくり .....	22
③脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化 .....	23
6. インパクトの管理体制 .....	24
7. モニタリング方法 .....	24
8. 総括 .....	24

## はじめに

株式会社愛知銀行は、中日本鋳工株式会社の事業が「環境」・「社会」・「経済」に与えるインパクトを分析・評価し、「あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、あいぎん PIF）」を実行した。

なお、株式会社愛知銀行は、国連環境計画金融・イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中日本鋳工株式会社の事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	400,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	5 年

## 1. 企業概要

### ①会社概要

会社名	中日本鋳工株式会社 (NAKANIPPON CASTING Co., LTD)
設立年月	1943 年 5 月
資本金	30,000,000 円
代表取締役社長	鳥居 良彦
事業内容	鋳物部品の製造及び加工 (自動車、建設機械、産業機械など)
営業本部（港工場）所在地	愛知県西尾市港町 6 番地 6
吉良工場 所在地	愛知県西尾市吉良町上横須賀佐渡 1 番地
碧南工場 所在地	愛知県碧南市須磨町 2-23
従業員数	162 名（パート・派遣社員・研修生含まず） (2024 年 3 月 31 日現在)
売上高	5,812 百万円（2024 年 3 月期）
決算日	3 月 31 日
主要取引先	カヤバ株式会社、アイシン高丘株式会社、株式会社 I J T T、株式会社荏原製作所、株式会社打江精機、三遠機材株式会社、大豊工業株式会社、株式会社デンソー、ナブテスコ株式会社、日立建機株式会社、株式会社不二越、株式会社本陣、株式会社名光精機、株式会社ユニバンス、株式会社リケン 他 敬称略

【営業本部（港工場）】



【吉良工場】



【碧南工場】



## ②沿革

年月	概要
1943年5月	西尾鑄造株式会社として資本金12万円で創業
1961年7月	「中日本鑄工株式会社」に社名変更
1961年8月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
1963年4月	資本金2億7,000万円の増額
1967年4月	吉良工場建設
1969年12月	資本金3億7,000万円の増額
1981年4月	資本金5億円に増額
1982年4月	資本金5億5,000万円の増額
1984年10月	資本金9億600万円の増額
1987年10月	資本金14億3,705万円の増額
1993年4月	会社設立50周年
1993年5月	代表取締役会長 故鈴木熊次郎 西尾市名誉市民に顕彰
2007年1月	本社工場を西尾市港町に移転
2013年12月	太陽光発電事業 メガソーラーきら発電開始
2020年10月	資本金15億3,706万円の増額
2021年6月	資本金3,000万円の減額

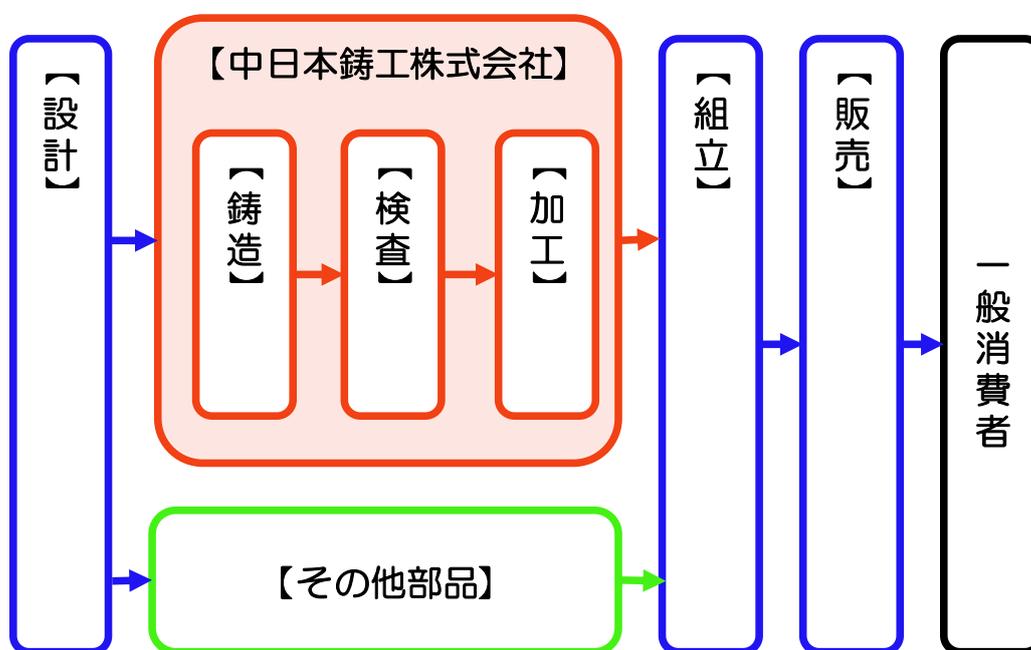
### ③許可・認証取得一覧

2002年12月	ISO9001:2000	本社・港工場、吉良工場
2010年5月	ISO14001	本社・港工場

【ロゴマーク】



### ④ビジネスモデル図



## ⑤経営理念

### 経営理念

**ものづくりを通して社会に貢献し、  
未来を見つめて挑戦し、お客様に満足を提供する**

### 経営方針

- (1) 挑戦と成長を促せる安全安心な職場であること
- (2) プロとして仕事と製品に誇りを持つこと
- (3) すべての活動がお客様の笑顔に通じていること

## ～社長メッセージ～

### 時代の変化を成長のチャンスと捉え、 100年続く企業を目指します。

1943年創業以来、当社は時代の様々な変化に合わせ、挑戦と失敗を繰り返しながら成長・発展を遂げてまいりました。これもひとえに、当社に関わるお客様、地域、社員みなさまの大きな支えがあったからこそであり感謝をしております。

時代の経過と共に目まぐるしく変化するこの世の中、製造業でも産業構造そのものが変わる第4次産業革命時代に突入しようとしております。この時代の変化の中で、当社はどうあるべきかを常に考え、変化していくかがこれから成長していくための大きなカギとなります。その変化に対応するために、鋳造から機械加工まで一貫管理ができるワンストップサービスの更なる拡充を軸とし、お客様の期待を超え、感動を与える製品を提供する姿勢を追求してまいります。

当社に関わるお客様、仕入先様、従業員とその家族、地域の方、株主様すべての方の満足を実現するために、新しい発想、大胆な行動力、変化へのあくなき挑戦の精神で結果にこだわり、感動を与える部品創造パートナーとして100年続く企業を目指していきます。

## 2. 事業内容

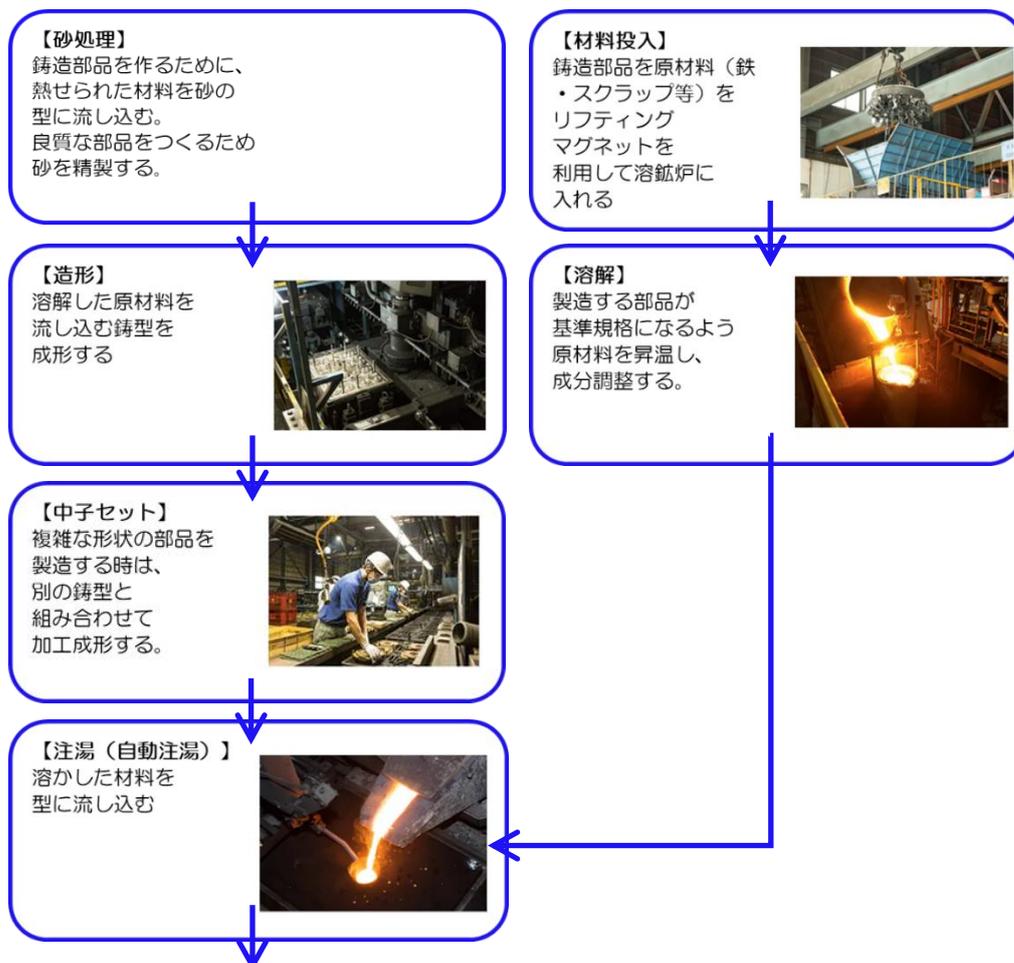
### 【事業概要】

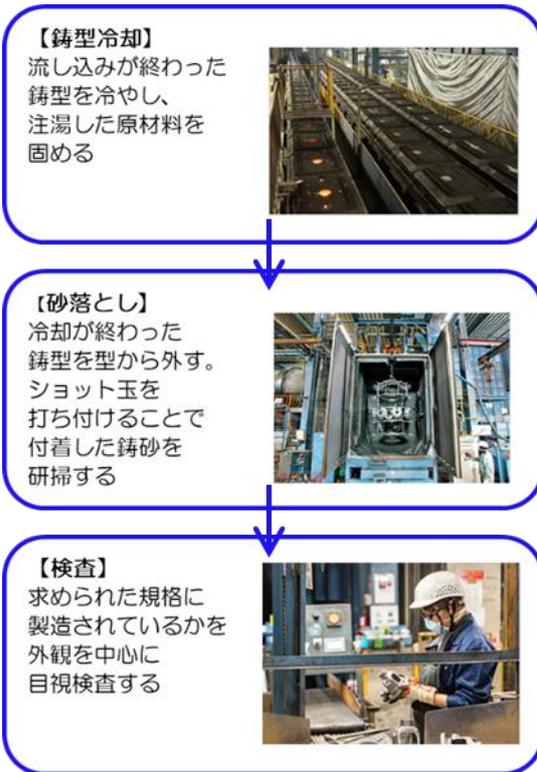
- ・ 鋳物部品製造業
- ・ 不動産賃貸業
- ・ 太陽光発電事業

中日本鋳工株式会社は、鋳物製品の製造・加工を主たる事業としている。主に自動車部品や、建設機械、半導体製造向け真空ポンプ等産業用機械向け部品を製造している。業歴は80年を超え、長きにわたり自動車産業、建設産業におけるものづくり、サプライチェーンの維持に欠かせない役割を担っている。

また、その他事業として不動産賃貸業や、2013年より工場敷地の一部を利用したメガソーラー事業を展開している。

### 鋳造生産の工程





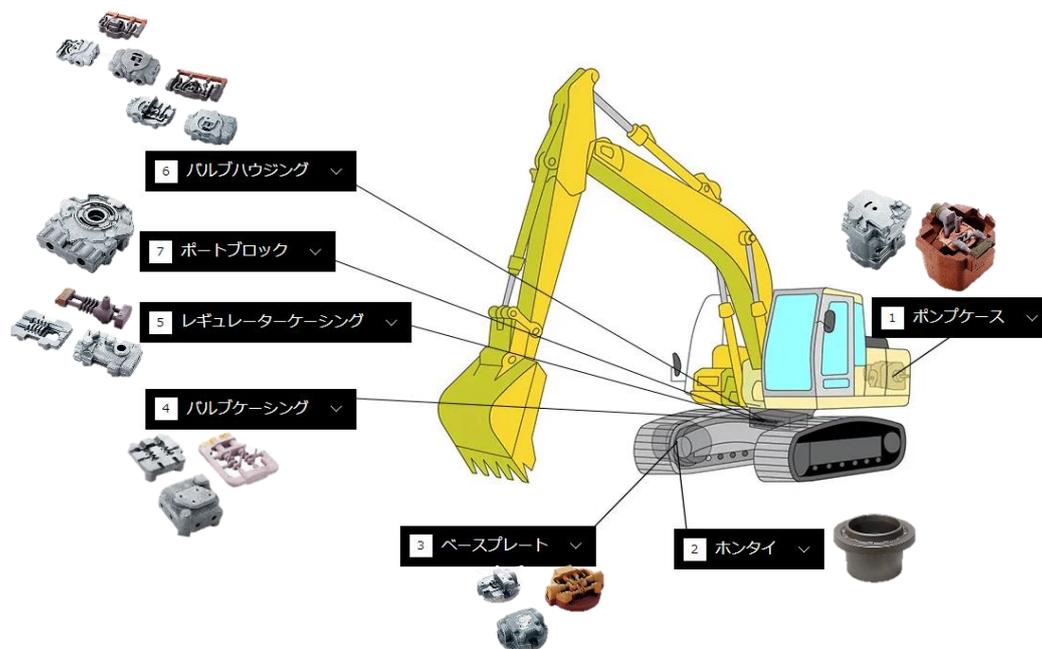
製造する鑄造品は月間約 30 万個に及び、用途に応じ 1kg 以下のものから 40kg を超えるもの、複雑な切削加工や塗装を伴うものまでさまざまであるが、自社で切削・研磨などができる設備・技術者を有して対応するほか、社内の加工部門や協力会社との連携により、「ワンストップ」による生産を可能としている。

また、鑄物製造に欠かせない鑄型の冷却プロセスでは大型製品にも対応可能な専用の冷却ラインを持ち、生産ラインを止めずに自動で冷却を行うことができる。

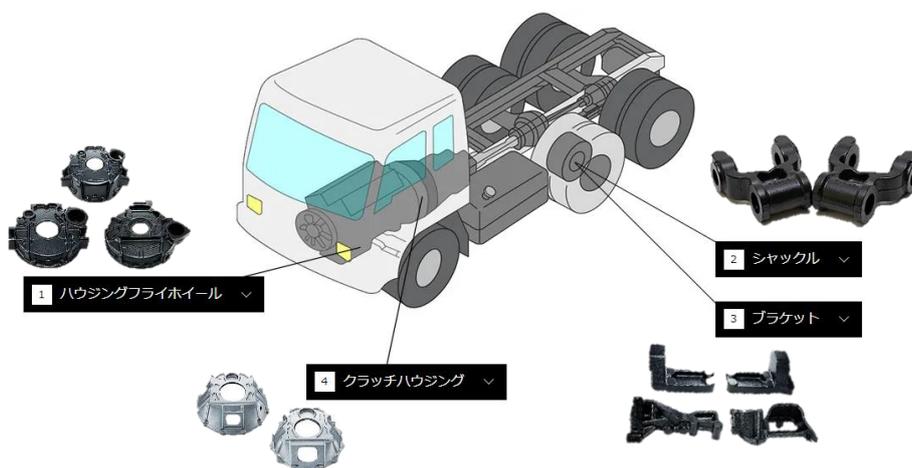
検査部門においては完成品の検査はもちろんであるが、製造過程における履歴をすべてチェックし記録に残すことにより不具合の未然防止、トラブル発生時の原因究明の早期化を実現している。これらの取り組みにより高品質かつ効率的な生産への対応を可能としている。

【製造部品】

鋳造品（油圧関連部品）



鋳造品（自動車連部品）



## 【製造検査】

### 製造前検査

不良部品の解析結果から、注湯作業のシミュレーションを行っている。最適な流し込み方法を検査することにより不良品の生産率を減少させている。



### 工程間検査

溶湯や砂の管理値、摩耗の激しい金型に対し数値的なデータ管理を行っている。品質問題の発生時にデータから問題の部分を洗い出し改善を行う。



### 鑄造後検査

鑄造後は検査室にて製品の外観検査を行う。品質が確保された製品を出荷するため、一つ一つに取り検査を行う。



## 【内視鏡検査】



## 【蛍光X線成分分析】



## 【3Dスキャナ検査】



## 【金型設計・鑄造方案設計】



## 【凝固解析システム】



### 3. 地域の課題解決に向けた取り組み

#### ①愛知県の指標

中日本鋳工株式会社は、愛知県西尾市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

#### <重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaS や自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における 3 R

## ②中日本鋳工株式会社の取り組み

### 1. 従業員の働きやすい職場環境の整備

#### ◆柔軟な働き方の支援

多様なライフステージにある従業員が安定して長く働けるよう、以下の制度を導入している。

<柔軟な働き方を促進する制度一覧>

- |             |                             |            |          |
|-------------|-----------------------------|------------|----------|
| ・テレワークの導入   | ・時差出勤                       | ・フレックスタイム制 | ・定年後継続雇用 |
| ・男性育児休業取得制度 | ・休職者（出産、育児、介護、病気等）復職プログラム制度 |            |          |

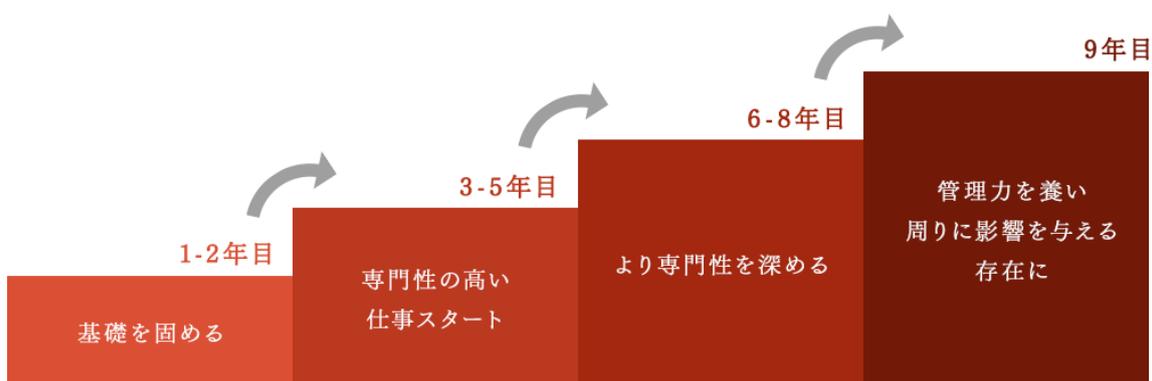
#### ◆キャリアアップ支援

中日本鋳工株式会社では、性別・国籍、新卒・中途採用区別なく人材を採用し、「機会の平等」「結果の公正」の観点に基づき各種研修やキャリア面談等を提供し、従業員自らがキャリア開発できる体制を整えている。

<人材育成支援>

- |                            |        |             |
|----------------------------|--------|-------------|
| ・次世代リーダー育成研修               | ・管理職研修 | ・階層別研修      |
| ・1on1 ミーティング（定期的な上司との個別面談） |        | ・資格取得費用補助制度 |

<キャリアアップのイメージ図>



## II. 環境面への配慮

当社の主たる事業である鋳造業は事業の特性上いわゆる多排出セクターに属する中で、当社では環境方針に「持続的なカーボンニュートラルなものづくりを目指し、安心社会の実現に寄与する」を掲げ、CO2 排出削減に向けた取り組みを行っている。

鋳物の製造過程では鋳型の冷却に多大な時間とエネルギー消費を必要とするが、当社では大型の冷却専用ラインを設け、一連の生産を止めることなく製品を冷却することで製造時間の短縮、エネルギーの効率的な利用および CO2 排出の抑制に努めている。

また製造前、各工程間、製造後のそれぞれにおいて事前シミュレーション、金型の状態のチェック、製品のチェックを検査・管理部門で厳格に実施、データ化し情報蓄積を徹底することで製品の高品質を維持し、効率的かつロスが少ない生産体制を確立、環境面への影響を抑制している。

鋳造業では、製造過程において大量の「砂」が使用されるが、当社では鋳造に使う砂は可能な限り再利用し、使用量の抑制に努めている。鋳造に使用できなくなった砂は専門の事業者へ引き渡し、セメント骨材や道路舗装等に使用される路盤材に形を変え使用されることで廃棄物抑制に努めている。

設備面では新設備の導入や各種更新時には省エネ性能、環境面への影響を判断基準の一部として各種導入を図っている。2024 年 4 月からはグリーン電力の活用を開始し、初年度は契約電力のうち約 3%を同電力にて賄っている。また事務所内の冷蔵設備にノンフロンタイプのもを導入し、規模の大小を問わず事業活動に伴う CO2 排出の抑制に努めている。

地域や取引先に対しての環境面への取り組みとして 2013 年より吉良工場の敷地を利用し、太陽光発電事業を行っている。大規模太陽光発電設備（メガソーラーきら）を設置、一般家庭約 500 軒分の消費電力が供給可能であり、地球温暖化防止のためクリーンエネルギーの供給に貢献している。また当社のサステナビリティ方針として、Scope1・2 カテゴリに該当する主要サプライヤーに対して自主削減目標を設定するよう支援することを掲げている。

※中日本鋳工株式会社のサステナビリティに関する体制、考え方については P13「◆サステナビリティに関する考え方、取り組み」を参照。

<メガソーラーきら>





#### ◆ サステナビリティに関する考え方、取り組み

##### 【取り組みに対するガバナンス体制】

気候変動への対応は、社長の諮問機関として当社全体のサステナビリティ活動の中長期戦略を策定・実践状況のレビューを行う「サステナビリティ戦略会議」で議論の上、定期的（年1回以上）に取締役会に報告される。また代表取締役社長は気候関連問題に対する最高責任と権限を有し、サステナビリティ推進室長（常務取締役）を気候関連問題の責任者に任命し、サステナビリティ推進室長は TCFD を含む気候変動に関する取組を管理・推進している。

##### 【戦略】

中日本鑄工株式会社では、「循環型経済の牽引」「産業構造の革新」をマテリアリティとして設定している。これを達成するために、当社の技術の源泉である「省・小・精の技術」を基盤に、イノベーションを起こし、さらなる温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいる。2021年には、国際カーボンニュートラル認証である「SBT 認証」の取得実現に向け CN 推進委員会を設立し、2022年には「SBT 認証中小企業版」を取得した。その目標値達成に向け、CN 推進委員会として全社活動を継続している。

##### 【管理】

サステナビリティ戦略会議では、当社が行う各事業における CO2 排出リスクを評価・特定し、加えて、投融資審議会での審議過程において個別事業のリスクの確認を行うと共に、議論の内容は営業部門と共有している。また、毎年実施するステークホルダーダイアログにおいても気候変動関連の「リスク」と「機会」が当社事業に与える影響について討議・確認を行っている。

##### 【目指す指標と目標】

中日本鑄工株式会社では、気候関連リスク・機会を管理するための指標として温室効果ガス

(Scope1・2) 排出量を指標と定め、中長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、目標達成に向け取り組んでいる。

項目	基準年	2018年度実績	目標年	目標値
Scope1、2	2018年度	13,462t-CO2	2030年	50%削減
			2050年	100%削減

※現在の目標値はパリ協定の WB2°C目標に則っているが今後は SBT イニシアチブの基準 (1.5°C目標) を含め目標値の見直しを検討。

※2035年度迄に Scope1・2 カテゴリに該当する主要なサプライヤーに対し、自主削減目標を設定するよう支援。

### III. 地域社会への貢献

地域主催のイベントへの寄付協賛やスポーツイベントへの従業員の参画、地元河川の清掃活動に参加する等地域への貢献活動を積極的に行っている。

#### 4. インパクトの特定

##### ①インパクトマッピングによるインパクト分布

愛知銀行は事業性評価の分析により中日本鋳工株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。中日本鋳工株式会社の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

##### ②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【当社の川上における事業のインパクト】

	金属及び金属鉱石卸売業 (4662)		鉄鋼製造業 (2431)		非鉄金属製造業 (2432)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居			黄色		黄色	
健康・衛生				黄色		
教育						
雇用	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)		黄色		黄色		黄色
大気		黄色		黄色		黄色
土壌				赤色		赤色
生物多様性と 生態系サービス		黄色				
資源効率・ 安全性				赤色		赤色
気候		黄色		黄色		黄色
廃棄物		黄色		黄色		黄色
包括的で 健全な経済	黄色		黄色		黄色	
経済収束						

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「衛生・健康」「雇用」「水」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

川上の業種として、原材料の仕入れ元である「金属及び金属鉱石卸売業」「鉄鋼鑄造業」「非鉄金属鑄造業」を記載しているが、当該事業が与えていると考えられるインパクトに関して、当社として直接的に関与できている要素は少ない。

【当社における事業のインパクト】

	鉄鋼鑄造業 (2431)		非鉄金属鑄造業 (2432)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)				
食料				
住居	黄色		黄色	
健康・衛生		黄色		
教育				
雇用	黄色	黄色	黄色	黄色
エネルギー				
移動手段 (モビリティ)				
情報				
文化・伝統				
人格と人の 安全保障				
正義・公正				
強固な制度・ 平和・安定				
水(品質)		黄色		黄色
大気		黄色		黄色
土壌		赤色		赤色
生物多様性と 生態系サービス				
資源効率・ 安全性		赤色		赤色
気候		黄色		黄色
廃棄物		黄色		黄色
包括的で 健全な経済	黄色		黄色	
経済収束				

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「雇用」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」  
「気候」「廃棄物」

当社の事業では、「住居」「雇用」「包括的で健全な経済」においてポジティブインパクトが期待される。

当社は主に建設機械や自動車、半導体製造向け真空ポンプ等産業用機械に使用される部品製造を手掛けている。建設機械向け部品の供給は住環境の整備に寄与しており「住居」に

対しポジティブインパクトをもたらしている。また当社が所在する愛知県は世界を代表する自動車産業集積地であり、自動車製造におけるサプライチェーンの一端を担い、当地区の経済活動および働く人々の生活を支えることで「雇用」「包括的で健全な経済」に貢献している。同様に真空ポンプ向け製品も半導体製造に不可欠な部品であり、その供給を担うことで経済面のポジティブインパクトに貢献している。また「雇用」に関して、国籍や性別等の区別のない多様な視点・価値観を有する従業員の積極採用、事務職系職場へのフレックス制の導入や出産・育児・介護の求職者への復職プログラム制度の充実化、階層別研修・個別面談によるキャリア意識の醸成等「機会の平等」「結果の公正」の観点に基づくキャリア開発の場の提供・確保を図ることでポジティブインパクトの拡大・ネガティブインパクトの縮減に寄与する。

ネガティブインパクトとしては、「健康・衛生」「水」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられる。

当社の鋳物製造は製造過程において多くの資源（砂・水）やエネルギー（電気）を消費することから、環境面への配慮が求められる。当社では極力製造ラインを止めない作業工程の検討や高い歩留まりを維持するための生産管理の実践により不要な水、電気使用を抑制することで資源・エネルギーの効率的な使用に寄与するとともに工業廃水の抑制、製造過程における大気汚染リスクの抑制に努めている。また製造過程で使用された大量の砂は鋳造用に再利用され、鋳造に使用できなくなった砂は最終的に路盤材として使用することで、廃棄物の抑制・削減、効率的な資源の利用に努めている。

「気候」に関して、当社事業は多排出セクターに属しており、サステナビリティ戦略会議、サステナビリティ推進室長を中心に TCFD を含む気候変動に関する取組を推進し、その一環として当社の各事業における CO2 排出リスクを特定・評価している。CO2 排出削減に向け、2022 年 7 月には「SBT 認証中小企業版」を取得し、その目標達成に向けたロードマップを設定、2030 年までに CO2 排出量 50%削減（別途部門別目標あり）、2050 年までに CO2 排出ゼロの達成に向けた活動を行っている。足元の取り組みとして、製造各工程での品質チェックの徹底、検査結果のデータ化による製品ロスの抑制、効率の良い生産体制の構築・見直しによる効率的なエネルギー使用を推進し、CO2 排出によるネガティブインパクトの縮減に努めている。また 2024 年からは使用電力の一部に「グリーン電力」を採用、環境面に配慮したエネルギー調達を行っている。

その他 CO2 削減に向けた活動として、2013 年より吉良工場の一部で大規模太陽光発電事業を開始し、一般家庭約 500 軒相当の電力を供給することで、地域へのネガティブインパクト縮減に貢献している。

【当社の川下における事業のインパクト】

	自動車部品及び 付属品製造業 (2930)		自動車製造業 (2910)		鉱業、採石業及び 建設業用機械製造業 (2824)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水(可用性)						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段 (モビリティ)						
情報						
文化・伝統						
人格と人の 安全保障						
正義・公正						
強固な制度・ 平和・安定						
水(品質)						
大気						
土壌						
生物多様性と 生態系サービス						
資源効率・ 安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全 な経済						
経済収束						

ポジティブインパクト：「住居」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」

ネガティブインパクト：「健康・衛生」「雇用」「移動手段」「人格と人の安全保障」「水」  
「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

川下の事業として、自動車部品および付属品製造業、自動車製造業、鉱業・採石業及び建設業用機械製造業を掲載している。ここでは、「住居」「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」においてポジティブインパクトが期待される。【当社における事業のインパクト】で記載したように、愛知県は自動車をはじめとした製造業の集積地であり、製品の安定した供給がサプライチェーンの維持、経済圏の維持、働く人々の雇用維持に大きく貢献している。また、建設機械向け部品の安定的な供給を通じ住環境整備に寄与している。

ネガティブインパクトには、「健康・衛生」「雇用」「移動手段」の社会面と「水」「大気」

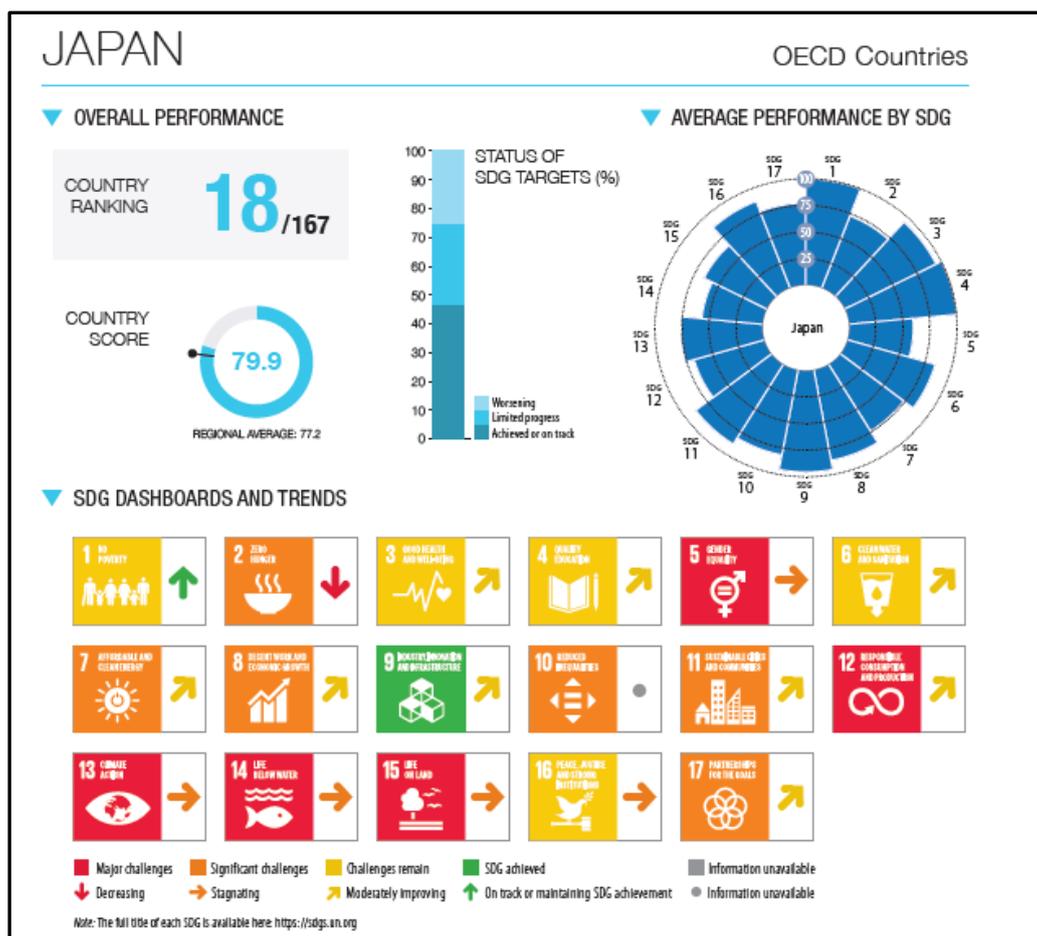
「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境面への影響が指摘される。当社の製造する自動車部品・建設機械部品は自動車・建設機械の安全な稼働に直結するものであり、不具合の発生が健康面や安全な交通手段に影響を与えることが懸念されるが、当社では品質管理部門における製品の厳格なチェックにより高品質の製品を供給することでこれらの影響の軽減に寄与している。

環境面のネガティブインパクトに関しては、サプライチェーンの下流においてもその製造過程でエネルギーの使用、廃棄物の発生への配慮が求められるが、当社として直接的に関与することは難しい側面がある。

### ③国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2024」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において愛知銀行が特定した中日本鋳工株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「5、7、8、9、10、12、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
雇用	5 「ジェンダー平等を実現しよう」 8 「働きがいも経済成長も」 10 「人や国の不平等をなくそう」
移動手段、包括的で健全な経済	9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」
資源効率・安全性、気候、廃棄物	7 「エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」 12 「つくる責任、つかう責任」 13 「気候変動に具体的な対策を」

#### ④特定したインパクトに対する愛知銀行の方向性との確認

愛知銀行グループは、経営理念である「地域社会からの信頼を大切にし、地域社会の繁栄に貢献します」に基づく事業活動を通じて、「地域の発展」と「企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な地域社会の実現に貢献すること」をサステナビリティ方針として掲げている。上記分析で特定した中日本鋳工株式会社の事業活動によるインパクトは、愛知銀行グループのサステナビリティ方針と整合的である。

## 5. 測定する KPI

### ①事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門ごとのバランスを保った事業推進</li> <li>・生産性・品質の向上による取引量の増加</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2030年3月期までに年間売上70億円を達成する (2024年3月期実績：58.1億円)</li> <li>②2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上35億円を達成する (2024年3月期実績：30.7億円)</li> <li>③2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上20億円を達成する (2024年3月期実績：15.4億円)</li> <li>④2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上15億円を達成する (2024年3月期実績：11.9億円)</li> </ul>

### ②多様な人材が活躍できる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・性別・国籍等属性に関わらずキャリア開発できる社内体制の整備</li> <li>・ワークライフバランスを重視した職場環境の整備</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2030年3月期までに女性就業比率を20%以上にする (2024年3月期実績：17.5%)</li> <li>②2030年3月期までに従業員の有給取得12日/年以上を達成する (2024年3月期実績：9.8日)</li> </ul>

	③2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率30%以上を達成する (2024年3月期実績:22.2%)
--	--

### ③脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な生産体制の整備による資源の有効利用</li> <li>・CO2削減に向けたロードマップに基づき、不要なエネルギー使用の抑制、環境に配慮したエネルギーの導入を検討・推進</li> </ul>
KPI・目標	<p>①2030年3月期までにCO2排出量を2019年3月期比40%削減する (2019年3月期:13,462t-CO2、2024年3月期実績:19.6%削減)</p> <p>②2030年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を2022年3月期比80%以下とする (2022年3月期:5,138.3t、2024年3月期実績:91.6%)</p>

## 6. インパクトの管理体制

中日本鋳工株式会社は、最高責任者を鳥居社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、鳥居社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	鳥居 良彦
担当部署	代表取締役社長

## 7. モニタリング方法

あいぎん PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、管理責任者であるインパクト管理部署と株式会社愛知銀行の担当部署（営業店および営業企画部ファイナンス戦略グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、中日本鋳工株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社愛知銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

## 8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、中日本鋳工株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDG s への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



# セカンドオピニオン

## 愛知銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年12月27日

### 中日本鋳工株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は愛知銀行が中日本鋳工に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、愛知銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して愛知銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

愛知銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	中日本鋳工株式会社
所在地	愛知県西尾市
設立	1943年5月
資本金	30百万円
事業内容	鋳物部品の製造及び加工(自動車・建設機械・産業機械向け部品など)
売上高	5,812百万円(2024年3月期)
従業員数	162名(2024年3月末時点)

### (2) インパクトの特定

愛知銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

愛知銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、愛知銀行グループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2022年7月13日付セカンドオピニオン「愛知銀行 あいぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/07/news\\_release\\_suf\\_20220713\\_jpn\\_01.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/07/news_release_suf_20220713_jpn_01.pdf)

## ① 事業拡大によるサプライチェーンへの貢献、地域経済活性化

インパクトの種類	社会面・経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部門ごとのバランスを保った事業推進</li> <li>・ 生産性・品質の向上による取引量の増加</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2030年3月期までに年間売上 70 億円を達成する (2024年3月期実績:58.1 億円)</li> <li>② 2030年3月期までに建設機械向け油圧部品の年間売上 35 億円を達成する (2024年3月期実績:30.7 億円)</li> <li>③ 2030年3月期までに運送用自動車部品の年間売上 20 億円を達成する (2024年3月期実績:15.4 億円)</li> <li>④ 2030年3月期までに真空ポンプ等の部品の年間売上 15 億円を達成する (2024年3月期実績:11.9 億円)</li> </ul>

## ② 多様な人材が活躍できる職場づくり

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 性別・国籍等属性に関わらずキャリア開発できる社内体制の整備</li> <li>・ ワークライフバランスを重視した職場環境の整備</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2030年3月期までに女性就業比率を 20%以上に (2024年3月期実績:17.5%)</li> <li>② 2030年3月期までに従業員の有給取得 12 日/年以上を達成する (2024年3月期実績:9.8 日)</li> <li>③ 2030年3月期までに従業員の外国籍者就業比率 30%以上を達成する (2024年3月期実績:22.2%)</li> </ul>

## ③ 脱炭素実現、廃棄物抑制に向けた取り組み強化

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的な生産体制の整備による資源の有効利用</li> <li>・ CO2 削減に向けたロードマップに基づき、不要なエネルギー使用の抑制、環境に配慮したエネルギーの導入を検討・推進</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2030年3月期までに CO2 排出量を 2019年3月期比 40%削減する (2019年3月期:13,462t-CO2、2024年3月期実績:19.6%削減)</li> <li>② 2030年3月期までに事業活動から発生する廃棄物量を 2022年3月期比 80%以下とする (2022年3月期:5,138.3t、2024年3月期実績:91.6%)</li> </ul>

#### (4) モニタリング

愛知銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

**【留意事項】**

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補償損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補償損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。